

戦後農業集落の変貌

—村落景観論的考察の前提としての統計的粗描—

神 立 春 樹

目 次

- 1 本稿の課題
- 2 戦後農業構造の変化の概観
- 3 農業集落の推移
- 4 都市化・混住化傾向の進展
- 5 土地基盤の変化
- 6 農業集落の機能の変化

1 本稿の課題

戦後、ことに1950年代から1970年代初頭にかけての高度経済成長期におけるわが国の諸局面にみられた変化には著しいものがある。近代化過程を研究対象としている社会経済史研究者にとって、この時期がわが国の歴史における大きな転換点であると思うことの大きな理由の一つは、藩政時代からひきつづき近代以降も存在しつづけ、わが国の基底的位置にあったムラ＝村落が「解体」的現象をみせていることにある。村落史は部門史ではなく、村落を基軸に歴史の全体を見る、歴史全体を把握するための方法であるという木村礎氏の「村落史学」⁽¹⁾からすれば、この時期＝過程はきわめて重要な検討すべき対象ということになる。

ところで、この高度経済成長期における村落の大きく激しい変貌は、目の

当りに進行したのであり、まさしく景観変貌として展開されたのである。そして、この伝統的な村落の、多くの場合その醜悪な変貌に対する批判や反省から、景観論的・風景論的考察がなされているのである。⁽²⁾ 筆者もまた、この目の当りに繰り上げられた村落景観の変貌を批判反省的に考察したいと思っているが、村落景観の変貌そのものを把握するに先だって、本稿で農業集落を対象とした「農業集落調査」によって、この高度経済成長期における農業集落の変貌を統計的に概観したい。

さて、農林業センサスには、農業集落調査も行なわれているが、これは農業集落についての検討を可能にする統計資料である。ところで、センサスという農業集落であるが、1980年センサスは、一般的概念を、「農業集落とは、一般に『ムラ』、『郷(ごう)』、『作り(つくり)』、『地下(じげ)』、『村内(むらうち)』、『組(くみ)』などと呼ばれているものでもともと自然発生的な地域社会であって、家と家とが地縁的、血縁的に結びつき、各種の集団や社会関係をかたちづくってきた農村における基礎的な地域単位である。」⁽³⁾としている。ついで、農業集落の領域決定の仕方の変遷を述べている。昭和30年臨時農業基本調査では、農業集落を「農業集落とは、農家が農業上相互に最も密接に共同しあっている農家集団である。」と定義し、市町村区域の一部に農業上形成されている地域社会のこととし、具体的には行政区や実行組合の重なり方や各種集団の活動状況から、農業生産面及び生活面の共同の範囲を調べて農業集落の範囲が決められた。1970年センサスでは、この農業集落は農家の集団であるという点を踏襲するとともに、集団形成の土台には農業集落に属する土地があり、それを農業集落の領域と呼ぶ、この領域の確認に力点を置

(1) 木村礎『地方史を生きる 木村礎地方史論集』1984年 日本経済評論社 44～45ページ。なお木村礎氏の村落史については『日本村落史』1978年 弘文堂 がある。

(2) 勝原文夫『村の美学—日本風景論序説—』1979年 論創社、同『農の美学—原風景と修景の座標—』1986年 論創社。

(3) 『1980年世界農林業センサス農業集落調査報告書』1981年 2ページ。

いて設定した。そして、農業集落の範囲を属地的にとらえ、一定の土地（地理的な領域）と家（社会的な領域）とを成立要件とした農村の地域社会であるという考え方をとり、これを農業集落としている。そして1980年センサスでは、「農業集落の区域は、農林業センサスにおける最小の集計単位であると同時に、農業集落調査の調査単位であり、統計の連続性を考慮して農業集落の区域の修正は最小限にとどめることとし、1970年農業センサスで設定した農業集落(1970年を踏襲)をそのまま踏襲した。⁽⁴⁾」としている。

『1980年世界農林業センサス農業集落調査報告書』は、1955年、1960年、1965年、1970年、1975年、1980年に行なわれた農業集落調査の経緯を一覧表にし、調査規模、視点、主要な調査項目を記す。調査規模は、1955年の「昭和30年臨時農業基本調査」が5分の1の標本調査、「1975年世界農業センサス農村環境総合調査」が7分の1の標本調査のはかはいずれも全数調査である。その視点は、それぞれ「農業生産や農家の生活上から村落共同体における総合関係を明らかにする。」(1955年)、「農業生産における共同活動及び農民の生活実態をは握する。」(1960年)、「共用農業機械の利用及び生活水準の実態をは握する。」(1965年)、「村落構造の実態、生産の場としての土地、共用生産手段及び生活環境を明らかにする。」(1970年)、「農村の都市化現象及び農村と都市の生活環境格差と土地利用の実態をは握する。」(1975年)、「農村地域の混住化と農業生産の組織化及び土地の利用状況並びに住民の意志決定機構をは握する。」(1980年)となっている。このような視点により、その主要調査項目も変化してきている。このように、その時代背景にもとづき当初の村落共同体の検証ということから、都市化現象、混在混住化のもとでの村落共同機能の検証へと異なる視点が設定されてきているのであって、後年になるほどいっそう村落景観の変貌の基礎的、統計的検討の資料として、有用であるといえる。

(4) (3) と同一書 2～3 ページ。

ところで、以下本稿でみていくように、かつての農業集落は、1960年代に、あるいは1970年代に大きく変貌し、農業集落とはいいいがたいものに变质したものもあると思われる。ところが、農家点在地、すなわち「ほとんど市街地化されて、そのなかにごく少数の農家が非農家の間に点々と存在している地域等で農業集落を形成しているとは認められない地域」は調査対象とはされないが、⁽⁵⁾しかし、上述のように統計の連続性を考慮して農業集落の区域の修正は最小限にとどることとし、1975年農業センサスの設定した農業集落（1970年を踏襲）をそのまま原則として踏襲した、ということのために、市街化区域内の最も変貌の激しいであろうものをも包含していることになっているのであり、農業集落の変貌を端的に表現するものとなっているのである。このことにより、この農業集落調査は、村落景観の変貌の基礎的、統計的検討の資料として、きわめて有用であるといえる。この統計資料にもとづいた研究がこれまでに行われているが、⁽⁶⁾それらの成果に学びながら本稿において一検討を行ないたい。ここでは村落景観変貌という観点から、その予備的検討を行なうものである。あくまでも、村落景観変貌という景観論的検討の素材を引き出すためのものである。

以下、これによって農業集落の変貌を粗描しよう。

2 日本農業構造の変化の概観

農業集落の検討に先立ち、わが国の農業構造の変化を概観しておこう。

第1表は戦後のわが国農家数の推移を示す。1960年を基準にみていくが、

(5) (3) と同一書 4 ページ。

(6) 農業集落研究会編『日本の農業集落』（1977年 農林統計協会）は、長年にわたる農業集落調査実施の業務の担当者による、1975年センサス段階でのものであり、また、磯部俊彦・窪谷順次編『一九八〇年世界農林業センサス 日本農業の構造分析』（1982年 農林統計協会）は集落分析の三つの章をふくみ、農業集落の住民構成、集落運営、集落と生産組織の検討が行なわれている。

第1表 農家数の推移

	農 家 数		専業農家		兼 業 農 家					
					合 計		第1種兼業		第2種兼業	
1950年	6176	% 100	3086	% 50.0	3090	% 50.0	1753	% 28.4	1337	% 21.6
55	6042	100	2105	34.8	3938	65.2	2275	37.6	1663	27.5
60	6057	100	2078	34.3	3979	65.1	2036	32.6	1942	32.1
65	5665	100	1219	21.5	4446	78.5	2081	36.7	2365	41.8
70	5402	100	845	15.6	4557	84.4	1814	33.6	2743	50.8
75	4953	100	616	12.4	4337	87.6	1259	25.4	3078	62.1
80	4661	100	623	13.4	4038	86.6	1002	21.5	3036	65.1
85	4376	100	626	14.3	3750	85.7	775	17.7	2975	68.0
60～80年間の増減	-1396	% -23.0	-1455	% -70.0	+59	% +1.5	-1034	% -50.8	+1094	% +36.6

註1) 『農業センサス累年統計』(1982年)および『1985年農業センサス第2巻農家調査報告—総括編—』(1986年)より作成。

この1960年から1980年の間に139万6千戸の減少がみられた。減少率は23%で、4戸に1戸が減少している。この間に専業農家は145万5千戸減少し、この間の農家数の減少はまずはこの専業農家の減少によっている。他方、兼業農家はこの間に5万9千戸増加しており、専業農家の兼業農家化が進展した。しかし、この兼業農家数も1970年をピークとして減少に転じ、以後減少しつづけている。この兼業農家であるが、第一種兼業農家は、この間に103万4千戸、減少率50.8%という著しい減少をみせ、他方、第二種兼業農家は109万4千戸、率にして36.6%という増加をみせている。第二種兼業農家の増加がこの間の兼業農家の増加をもたらしているのである。しかし、この第二種兼業農家も1975年をピークとして、以後80年にかけて4万2千戸という減少を見せているのである。

この間の農業従事者の推移は第2表に示すごとくである。1960年、自家農業従事者は1765万6千人であったが、80年には1253万9千人となり、この間に511万7千人、29%の減少をみた。この間、農業就業人口は1454万2千人から697万3千人へと756万9千人、52%の減少をみ、さらに、基幹的農業従事

第2表 自家農業従事者・農業就業人口及び基幹的農業従事者数

	自家農業 従事者	農業就業 人口	基幹的農業 従事者	その他の仕事 が主、その他 のみに従事 した者	うち兼業が主
1960年	17,656	14,542	11,750	4,921	3,114
65	15,443	11,514	8,941	5,815	3,929
70	15,618	10,352	7,109	6,830	5,266
75	13,732	7,907	4,889	7,328	5,825
80	12,539	6,973	4,128	7,237	5,566
85	11,628	6,363	3,697	6,946	5,265
60～80年間 の増減	-5,117	-7,569	-7,622	+2,316	+2,452
	-29.0%	-52.0%	-64.9%	+47.1%	+78.7%

註1) 第1表と同一書より作成。

2) 自家農業者とは、自家農業だけに従事した人+自家農業とその他の仕事に従事した人。農業就業人口とは、自家農業だけに従事+自家農業その他の仕事のうち自家農業が主、基幹的農業従事者とは、自家農業だけに従事のうち仕事为主の人+自家農業とその他の仕事に従事した人のうち自家農業が主の人のうち仕事为主の人。

者は1175万人から412万8千人へと762万2千人、64.9%の減少をみているのである。自家農業従事者が減少しているが、農業従事人口のそれはいっそう大きく、さらに基幹的農業従事者のそれはさらに著しく、まさしく基幹的な農業労働力が蕩々と農業から流出しているのである。他方、その他の仕事为主とその他のみに従事した者は1960年492万1千人であったものが80年には723万7千人へと、231万6千人、47.1%も増加しているのである。そのうちの兼業が主のものは311万4千人から556万6千人へと245万2千人、率にして78.7%の増加があり、脱農業化傾向にあるのである。

第3表は経営耕地面積の推移を示す。1960年532万4千haをピークとして以後減少し、1980年までに61万9千ha、率にして11.6%の減少があった。水田は1970年まで増加を続け、この年から減少に転ずる。1960年から80年の間に19万6千haの減少があり、減少率6%であった。1970年から75年の5カ年間は減少率8.1%であって、この時期に顕著な減少がみられた。畑は1960年

第3表 経営耕地面積及び稲作水田面積

(単位千ha)

	経 営 耕 地 面 積				稲作水田 面 積
	合 計	田	普 通 畑	樹 園 地	
1950年	5,091	2,876	1,928	286	2,841
60	5,324	2,965	2,035	325	2,944
65	5,134	2,968	1,770	396	2,939
70	5,156	3,048	1,639	469	3,010
75	4,783	2,800	1,486	496	2,567
80	4,705	2,769	1,475	462	2,389
85	4,577	2,665	1,493	418	2,181
60～80年の 増 減	－ 619	－ 196	－ 560	＋66	－ 555
	－11.6%	－ 6.0%	－27.5%	20.3%	－18.9%

註1) 第1表と同一書より作成。

2) 稲作水田面積の1985年は稲収穫(作付)面積。

から減少に転じ、80年には147万5千haとなり、この間56万ha、率にして27.5%の減少があった。他方、樹園地は増加しており、1960年から80年の間に6万6千ha、20.3%の増加があり、全耕地面積中のウェイトは60年の6.1%から80年には9.8%となった。日本の農村景観を特徴づけてきたのは稲作である。そこで、この稲作面積の推移をみる。第3表の水田稲作面積欄のように、水田稲作面積は増大を続け、1970年の301万haまで伸びたが、この年から減少に転じた。1960年から80年の間に55万5千ha、率にして18.9%の減少があったが、70年から75年間には14.7%、75年から80年間には6.9%という減少をみた。さらに、80年から85年間にも減少率8.7%という減少をつづけている。水稻転作政策のために余儀なくされた減少である。

1960年代以降の日本農業の機械化の進展は著しい。第4表は、主要農用機械を示す。

1955年6万3461台であった動力耕耘機・農用トラクターは、第4表にみるように1960年51万7344台、1970年346万6274台、1980年429万0128台、1985年

第4表 農業機械台数の推移

		動力耕耘機 農用トラク ター	田 植 機	自 脱 型 コンバイン
一九六〇年	合 計	517,334	?	?
	個人所有	447,185	?	?
	数戸共有	66,544	?	?
	組織所有	1,230	?	?
一九六五年	合 計	?	?	?
	個人所有	2,027,825	?	?
	数戸共有	127,854	?	?
	組織所有	?	?	?
一九七〇年	合 計	3,466,274	29,628	39,363
	個人所有	3,333,768	28,710	38,200
	数戸共有	118,536	3,760	7,248
	組織所有	13,970	918	1,163
一九七五年	合 計	?	?	?
	個人所有	3,784,524	620,002	299,382
	数戸共有	142,839	44,694	44,694
	組織所有	?	?	?
一九八〇年	合 計	4,290,128	1,767,614	900,816
	個人所有	4,064,690	1,568,754	809,303
	数戸共有	158,406	177,327	74,563
	組織所有	33,516	21,533	16,960
一九八五年	合 計	?	?	?
	個人所有	4,294,598	1,838,224	1,036,574
	数戸共有	158,406	154,411	72,919
	組織所有	?	?	?

註1) 第1表と同一書より作成。

は個人・数戸共有所有のみで445万3004台と増加の一途を辿っている。1970年を100として、55年2.9、60年14.9、80年123.8、85年203.0となる。種類は駆動型から牽引型へとかわり、大型化している。田植機は1970年2万9628台から80年176万7614台、85年農家所有のみで199万2635台と、70年を100として、80年5966.0、85年6725.5、自脱型コンバインは、それぞれ3万9363台、90万0816台、110万9493台で、70年を100として、2288.5、2818.6である。動力耕耘機・農用トラクターにみられるように、1970年は1960年からの急速な増加の後の数字であり、1960年を起点にとればその後の増加はきわめて著しい。第5表は農家100戸あたりの農用機械台数を示

第5表 農家100戸あたり農業機械

	1980年	1985年
動力耕耘機・農用トラクター	90.6	101.3
動力防除機	45.9	47.7
乗用型スピードスプレヤー	—	1.4
バインダー	35.1	35.1
自脱型コンバイン	19.1	25.0
米麦用乾燥機	33.0	34.0

註1) 『1985年農業センサス第2巻農家調査報告書—総括編一』(1986年)より作成。

す。1980年をみると、動力耕耘機・農用トラクターは9割の農家が所有するということになる数字であり、動力防除機などが3割台後半から4割台であり、自脱型コンバインも2割の農家が所有していることになる。たいへん高度な装備率である。85年になるとこの自脱型コンバインは4戸に1戸が所有ということになり、動力耕耘機・農用トラクターは101.3となりすべてが所有するという数字になる。そのほかにもバインダーを除きいずれも高まっている。

村落景観を構成する一要素は農家の存在そのものである。以上にみた農家数の推移、減少と脱農業化の進行はほかならず村落の維持そのものにかかわることである。農業従事者の減少もまた村民の目が農業へ向けられる度合の減少をもたらすであろう。また、ここでみた経営耕地面積の減少は村落景観の変貌そのものにつながるが、特に水稻作面積の減少は日本の村落景観の典型的な姿の変化をもたらす。この間の農業機械化の顕著な進展は圃場での農民の労働の姿の変化をもたらしている。村落景観の構成要素の一つに圃場で働く人間の姿を入れるとするならば、この農業機械化はまさしく村落景観の変貌を示すものといえよう。

3 農業集落の推移

第6表は、農業集落の推移を示す。この間に農業集落数は、1955年から65年にかけて減少し、ことに1965年から70年にかけての減少は大きく、それ以降は漸減しているが大きな変化はない、という推移である。1965年から70年にかけての減少は農業集落の設定における既述のような変化によるのであり、それ以降の減少が小さいことは、既述のように、農家点在地、すなわち「ほとんど市街地化されて、そのなかにごく少数の農家が非農家の間に点々と存在している地域等で農業集落を形成しているとは認められない地域」は調査対象とはされないが、しかし、統計の連続性を考慮して農業集落の区域の修正は最小限にとどることとし、1975年農業センサスの設定した農業集落（1970年を踏襲）をそのまま原則として踏襲した。」ということによっている。

この間、農業集落の総戸数は1960年の975万6千戸から1980年の2013万2千戸へと約2.1倍の増加がみられた。この総戸数の推移をそこに居住する農家・非農家別にみると、農家数は594万5千戸から468万4千戸と、この間に126万1千戸、21.2%という減少がみられ、他方、非農家は381万1千戸から1544万8千戸へと1163万7千戸、3.1倍という増加がみられた。1960年を100として総戸数は206.4、農家数は78.8、非農家数は405.4である。

この間に農業集落数は減少しているので、1集落あたりの戸数は64戸から141.4戸へと2.2倍といういっそうの増加となっている。そして以上のような農家・非農家数の推移によって、1農業集落あたりの農家・非農家別戸数は、1960年は農家39戸、非農家25戸であったものが32.9戸、108.5戸となり、構成比は農家60.9%、非農家39.1%が、23.3%、76.7%となった。農業集落の居住者の4戸に3戸が非農家となってしまっている。実に激しい変化である。そして、農家数の減少、非農家数の増加は1970年から75年間で最も激しく、それは75年から80年にかけてもひきつづき進行しているのである。

第7表は、わが国の世帯数・人口の農業集落と都市部別の推移を示す。

第6表 農業集落，戸数の推移

		1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年
実数	農業集落総数	156,477	152,431	150,326	142,699	142,089	142,377
	総戸数	8,137	9,756	12,928	11,559	16,766	20,132
	農家	6,103	5,945	5,712	5,280	4,973	4,684
	非農家	2,034	3,811	7,216	6,279	11,793	15,448
一集落当戸数	総戸数	52.0	64.0	86.0	81.0	118.0	141.4
	農家	39.0	39.0	38.0	37.0	83.0	32.9
	非農家	13.0	25.0	48.0	44.0	35.0	108.5
農家非農家構成	総戸数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農家	75.0	60.9	44.2	45.7	30.0	23.3
	非農家	25.0	39.1	55.8	54.3	70.0	76.7
指数 (一九六〇年＝100)	農業集落総数	102.7	100.0	98.6	93.6	93.2	93.4
	総戸数	83.4	100.0	132.5	118.5	171.9	206.4
	農家	102.7	100.0	96.1	88.8	83.7	78.8
	非農家	53.4	100.0	189.3	164.3	309.4	405.4
対前年増減	農業集落総数		-4,046	-2,105	-7,627	-610	288
	総戸数		1,619	3,172	-1,369	5,207	3,366
	農家		-158	-233	-432	-307	-289
	非農家		1,777	3,405	-937	5,514	3,655
同増減率	農業集落総数		-2.3	-1.4	-5.3	-0.42	0.20
	総戸数		19.9	32.5	-10.6	45.0	20.1
	農家		-2.3	-3.9	-7.6	-5.8	-5.8
	非農家		87.4	89.3	-13.0	87.8	31.0

註1) 磯辺俊彦・窪谷順次編著『1980年世界農林業センサス 日本農業の構造分析』
(1982年 農林統計協会) 318ページ表X-1 (松田昌二氏作成) より作成。

2) 戸数は千戸。

第7表 世帯数・人口の地域別構成の推移

		1960年		1970年		1980年	
		世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口
実 数	総 数	2,066	9,342	3,039	10,466	3,598	11,706
	農業集落	976	4,319	1,156	3,976	2,013	6,543
	農 家	595	2,681	528	1,816	468	1,522
	非農家	381	1,638	628	2,160	1,544	5,021
	都 市 部	1,090	5,023	1,883	6,490	1,585	5,151
構 成 比	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農業集落	47.2	46.2	38.0	38.0	55.9	55.9
	農 家	28.8	28.7	17.4	17.4	13.0	13.0
	非農家	18.4	17.5	20.7	20.6	42.9	42.9
	都 市 部	52.8	53.8	62.0	62.0	44.1	44.0
対 前 年 増 減	総 数			973	1,124	559	1,240
	農業集落			180	-343	857	2,567
	農 家			-67	-865	-60	-297
	非農家			247	522	916	2,861
	都 市 部			793	1,467	-298	-1,339
同 増 減 率	総 数			47.1	12.0	18.4	11.8
	農業集落			18.4	-7.9	74.1	64.6
	農 家			-11.3	-32.3	-11.4	-16.4
	非農家			64.8	31.9	145.9	134.5
	都 市 部			72.8	29.2	15.9	20.6

註1) 第6表と同一書320ページ第X-2表(松田昌二氏作成)による。原資料は各年の「農業集落調査」と「国勢調査」。

2) 原表注記

① 1960年センサスでは、集落領域内の非農家を含むが、1970年センサスでは、領域内にあっても行政組織を別にする非農家は除外されている。

② 1980年センサスでは、集落内にある社宅、公団住宅など、すべての普通世帯の非農家集団が含まれている。

3) 世帯数は千戸、人口は万人。

1960年、206万6千世帯、9342万人は1980年には359万8千世帯、1億1706万人となった。この間、103万7千世帯、2364万人の増加があった。世帯数・人口の増加率はそれぞれ50.2%、25.3%である。これを都市部と農業集落別にみると、都市部も109万世帯、5023万人から、158万5千世帯、5151万人へと増加しているが、その増加率は世帯数45.4%、人口2.5%に過ぎず、いずれも総世帯数・人口のそれに及ばず、ことに人口の増加率の小ささは著しい。他方、この間に農業集落は97万6千世帯、4319万人から、201万3千世帯、6543万人へと、1037世帯、2224万人増加している。増加率はそれぞれ106.3%、51.5%である。以上の結果、世帯、人口の都市部、農業集落の構成は、世帯数は1960年には都市部52.8%、農業集落47.2%であったものが、1980年にはそれぞれ44.1%、55.9%となり、人口は1960年は都市部53.8%、農業集落46.2%であったものが、1980年にはそれぞれ44.1%、55.9%となっている。この間に農業集落がウェイトをいっそう高めているのである。このように農業集落が世帯数・人口ともに増加し、1980年には世帯数・人口のいずれもが過半数をこの農業集落が占めるに至っている。都市部はこの逆で、この間に4割余を占めるに過ぎなくなった。

ところで、農業集落は、世帯数、人口ともに、このように増加しているが、第6表でもすでにみたように、そのうちの農家は減少し、非農家が増大している。1980年には、農業集落に居住する非農家は、全体の42.9%に達し、都市部の居住者、それはほぼすべてが非農家であるとみてよいがその44%に近く、都市部居住の人口に匹敵するほどの非農家が農業集落に居住しているのである。⁽⁷⁾

(7) 松田尚二氏は1980年の農業集落を1970年と比較検討することによって、農業集落における非農家の増加、都市部人口の減少などの動向を摘出して、都市部の衰退、対蹠的な農業集落の社会経済的、歴史的役割の増大を強調している（前掲(6)磯部俊彦・窪谷順次編『一九八〇年世界農林業センサス 日本農業の構造分析』の第10章「農業集落の住民構成」）。

以上の農業集落の世帯数，人口，その農家・非農家別構成などの推移は，この間に農業集落は大きな変貌を余儀なくされたであろうことを示しているといえよう。以下，村落景観の変貌を検討することとの関連で，この農業集落の変貌を検討しよう。

4 都市化・混在化傾向の進展

この都市化的傾向をさらにみよう。

第8表はD I D（人口集中地区）との関係を示す。「D I D都市と関係ない」という農業集落は1970年の1万3251集落から1980年には9440集落へと大きく減少している。全農業集落の9.3%から6.6%への縮小である。また1時間以上というものも3万5271から2万4140へ，構成比で24.7%から17%へと

第8表 D I D（人口集中地区）との距離

			合 計	～ 30 分	30分～ 1 時間	1 時間～	関係がない
一九七〇年	実 数	農業集落数	142,699	43,697	50,480	35,271	13,251
	構成比	〃	100.0	30.6	35.4	24.7	9.3
一九八〇年	実 数	農業集落数	142,377	59,093	49,704	24,140	9,440
		総 戸 数	20,132	9,384	7,356	2,937	464
		農 家	4,684	2,080	1,645	719	249
		非 農 家	15,448	7,304	5,711	2,218	215
	構 成 比	農業集落数	100.0	41.5	34.9	17.0	6.6
		総 戸 数	100.0	46.6	36.5	14.6	2.3
		農 家	100.0	44.4	35.1	15.4	5.3
		非 農 家	100.0	47.3	37.0	14.4	1.4

註1) 『1970年世界農林業センサス農業集落調査報告書』，『1980年世界農林業センサス農業集落調査報告書』より作成。

減少している。30分以上というのもわずかではあるがこれまた減少しているが、他方、30分未満が4万3697から5万9093へ、30.6%から41.5%へと大きく増加している。ここに属する戸数は938万4千世帯で全世帯の46.6%に達するが、農家は208万世帯に過ぎず、730万4千世帯が非農家である。すなわち全農業集落の41.5%を占めるDDI都市との距離30分未満の集落の居住世帯の77.8%は非農家なのである。ここはすでに非農家の居住地となっている。しかもここには208万世帯の農家が存在しているが、それは全農家世帯の44.4%に達するのである。

第9表は、農家率別集落構成を示す。1970年には、農家率80%以上の農業

第9表 農家率別農業集落

		合 計	～10%	10～20%	20～40%	40～60%	60～80%	80%～
一九七〇年	農業集落数	142,699	4,854	6,298	12,674	16,213	29,991	72,669
	"	100.0%	3.4	4.4	8.9	11.4	21.0	50.9
一九八〇年	農業集落数	142,377	14,418	10,210	16,887	19,987	30,808	50,067
	総 戸 数	20,132	10,909	2,290	2,090	1,498	1,648	1,702
	農 家	4,684	337	327	601	746	1,154	1,524
	非 農 家	15,448	10,571	1,962	1,490	754	496	176
	農業集落数	100.0%	10.1	7.2	11.8	14.1	21.7	35.2
	総 戸 数	100.0%	54.3	11.4	10.4	7.5	8.2	8.5
	農 家	100.0%	7.2	7.0	12.8	15.9	24.6	32.4
	非 農 家	100.0%	68.7	12.8	9.7	4.9	3.2	1.2
この増減	農業集落数	-322	+9,564	+3,912	+4,213	3,774	817	-22,602
	"	-0.23%	197.0	62.1	33.2	23.3	2.7	-31.1

註1) 第8表と同一書より作成。

集落は7万2669で、全体のが50.9%と過半数を占めていたが、80年には5万0067となり、この間に2万2602減少し、その比率は35.2%に激減している。他方、10%未満は4854であったものが、80年には1万4418となり、構成比は3.4%から10.1%へと激増している。ここでは1集落あたり戸数は756.6戸となり、全集落平均の141.4戸を大きく上回り、80%以上集落の34戸を隔絶した大きさである。ここでは農家戸数は23.3戸で、非農家733.3戸中に点在しているといっぴよい数の少なさである。ここはもはや実質的には農業集落といえるものではなくなっているといえよう。

1970年、1980年の農業集落調査にはないが、1975年の調査には、過去10年間にける非農家数の増減率別農業集落数の構成比をあげている。増減率10%未満は24.1%、10～30%は11.4%、30～50%は7.7%、50%以上は35.4%となっていて、この間に非農家世帯が5割以上も増加した農業集落が全農業集落の35.4%にも達しているのである。また、同年の調査は、1965年以降に非農家世帯が増加した農業集落の非農家世帯の増加理由別構成比をあげている。それによると、増加の第1位の理由は、分家・住宅団地以外の非農家世帯の増加が40%、離農のため31.6%、住宅団地造成のため14.1%、農業集落内世帯からの分家11.2%、その他3.1%、第2位の理由は、分家・住宅団地以外の非農家世帯の増加が31.2%、離農のため30.9%、農業集落内世帯からの分家27.8%、住宅団地造成のため4.5%、その他5.6%、となっていて、非農家世帯の転入、住宅団地造成による転入という新規転入を一大要因とし、離農、集落内世帯からの分家（非農業）という既居住世帯の転業、世帯分離を他の一因としている。なお、同じ期間に農家が減少した実農業集落数は67.1%に達するが、事由別では、離農（在村）72.4%、離農（転出）48.2%、他集落に転出して農業を続けている8.3%、その他8.3%となっていて、離農⁽⁸⁾在村が事由の第一位となっている。

(8)『1975年農業センサス 農村環境総合調査報告書―農業集落調査編―』 65～67ページ。

1975年のセンサスによると、通勤者がいる農業集落の全集落中の割合は96.3%であるが、通勤者が利用している主な交通手段別農業集落数の構成における自家用車の割合は53.1%で、第2位の乗合バス20.7%、第3位の鉄道・電車の13.6%以下を大きく引き離している。モータリゼーションの進行の結果であり、この交通手段のモータリゼーション化は道路の発達と関連している。⁽⁹⁾

同じく1975年のセンサスでは、農業集落内を通っている道路について種類別農業集落の割合を出している。国道20.6%、都道府県道59.6%、市町村道97.3%、有料道路1.4%となっていて、国道・都道府県道が多くの集落を貫通している。そして、ドライブインのある集落の割合は全集落中の4%に達する。このドライブインなどのレジャーセンターのある農業集落の全集落中の割合は15.9%にもなる。宿泊施設である旅館のある集落は7%、民宿は2.5%、ゴルフ場のある集落は2.1%などであるが、総合レジャーセンターのあるものも0.6%ある。これは行政村ではなく、農業集落についての数値としては決して小さいものではない。村落の景観に与える影響は大きいであろう。⁽¹⁰⁾

5 土地基盤の変化

まず、耕地の転用をみよう。

第10表は、土地転用を示す。1970年以降に耕地からの転用のあった農業集落は9万5358で、全体の67%に及ぶ。最大は道路で49.3%、ついで住宅敷地が25%、植林が20.4%、そして公共施設用地8.4%、工場敷地7.1%などである。耕地からの転用とともに、山林原野からの転用も31.1%の集落にみられ

(9) (8) と同一書 94ページ。

(10) (8) と同一書 88, 86~87ページ。

第10表 集团的土地転用

	1960～70年における		1970～80年における土地転用			
	集 団 的 土 地 転 用		耕 地 か ら の 転 用		山 林 原 野 か ら の 転 用	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
総農業集落数	142,699	100.0%	142,377	100.0%	142,377	100.0%
転用のあった 農業集落数	54,063	37.9	95,358	67.0	44,229	31.1
道 路 敷 地	28,462	19.9	70,124	49.3	33,978	23.9
鉄 道 敷 地	3,295	2.3	2,183	1.5	833	0.59
工 場 敷 地	12,993	9.1	10,112	7.1	2,600	1.8
住宅 団 地	24,011	16.8	13,545	9.5	4,804	3.4
敷地 その他			22,122	15.5	4,133	2.9
レジャー 産業用地	2,605	1.8	2,758	1.9	2,749	1.9
公共施設用地	—	—	11,993	8.4	4,076	2.9
演習地(基地)	106	0.1	—	—	—	—
空 港 港 湾	256	0.2	—	—	—	—
山林(植林)	—	—	28,994	20.4	—	—
そ の 他	8,747	6.1	4,523	3.2	3,146	2.2
集团的土地 転用のない集落	88,636	62.1	47,019	33.0	98,148	68.9

註1) 第8表と同一書より作成。

た。なお、1960年から70年までの間に土地転用は、それがなかった集落は62.1%であり、逆に転用のあった集落は37.9%ということになる。道路用地、住宅用地、工場敷地などである。土地転用は、1970年代は、1960年代をさらに上回って進行した。

第11表は、工場のある農業集落を示す。全農業集落の36.2%に工場がある。繊維工業、機械製造業、木材製造業など各種製造工業工場が進出している。また、規模別にみても、100人以上工場のある集落は工場のある集落の9.1%の集落にあることになる。なお、1965年についてであるが、工場敷地のある集落は38.1%、1965～1975年間に工場敷地が新しく出来た集落は20.5%、

第11表 工場のある農業集落（市街化区域内の農業集落を除く）

			従 業 員 規 模 別		
	実 数	比 率	4～29人	30～99人	100人以上
総 農 業 集 落 数	134,348	100.0	—	—	—
工場がある農業集落数	48,688	36.2	41,978	11,439	4,435
機 械 製 造 業	12,270	9.1	8,579	3,157	1,716
電 気	6,037	4.5	3,909	1,621	825
織 維 工 業	12,483	9.3	9,936	2,443	681
食料品製造業	8,543	6.4	6,752	1,527	589
化 学 工 業	6,236	4.6	4,467	1,435	694
金属製造業	9,390	7.0	7,607	1,668	617
木材製造業	12,113	9.0	11,179	1,056	178
その他の製造業	13,875	10.3	11,463	2,335	635

註 1) 『1980年世界農林業センサス農業集落調査報告書』より作成。

工場敷地が増加した集落は78.7%に達している。また住宅敷地のある集落は80.7%，そして新しくできた集落は4.1%であるが、住宅敷地が増加した集落は91%に達し、宅地化の進展がみられた。⁽¹¹⁾

以上のような土地転用、住宅地化、工場用地化などによる、住宅の建設、工場の進出が村落の景観を大きく変貌せしめることはいうまでもない。

つぎに土地整理事業などをみよう。

土地基盤整備も集落景観の変貌をもたらす。この土地基盤整備の進行状況をみよう。

第12表は、土地基盤整備状況を示す。1970年までに土地基盤整備を行なった農業集落数は6万3557で、その年の全農業集落中の比率は44.6%であるが、70年以降80年までにさらに4万4536集落、その年の全集落中の33.1%の

(11) 前掲（6）『日本の農業集落』231ページ。

第12表 土地基盤整備

	総農業集落 数	土地基盤整備を行な った集落数	農業構造改善 事業を行なっ た集落数	土地改良事業 を実施した集 落数	土地基盤整備 を行なわな った集落数
～1970年	142,699 (100%)	63,557 (44.6)	15,122 (10.5)	---	79,132 (55.4)
1970～80年	134,348 (100%)	44,536 (33.1)	20,983 (15.6)	28,731 (21.4)	89,812 (66.9)

註1) 第8表と同一書より作成。

第13表 土地改良事業

		実施した農業集落数		時 期 別			
		～1970年	1971～ 80年	終 戦 前	～1969年	1960～ 69年	1970～ 79年
水 田	区 画 整 理	29,225 (20.4)	46,114 (34.3)	11,996 (8.4)	9,647 (6.8)	9,808 (6.9)	29,263 (21.8)
	用排水改良	19,568 (13.7)	45,352 (33.8)	---	9,271 (6.5)	11,878 (8.3)	29,968 (22.3)
	暗 渠 排 水	6,780 (4.8)	13,068 (9.7)	---	3,937 (2.8)	3,169 (2.2)	9,402 (7.0)
畑	区 画 整 理	9,313 (6.5)	14,652 (10.3)	2,860 (2.0)	3,394 (2.4)	3,450 (2.4)	8,492 (6.3)
	畑 地 灌 漑	1,494 (1.1)	3,902 (2.9)	---	264 (0.20)	1,237 (0.92)	2,497 (1.9)

註1) 第8表と同一書より作成。

2) () 内は総農業集落に対する比率。

集落が行なっている。同一集落が二度行なうことがないと仮定すれば、8割近くの集落が土地基盤整備を行なったことになる。70年までにかなり進行していたが、70年以降も引続き進行している。ことに農業構造改善事業は1970年までは1万5122集落、10.5%であったものが、それ以降に2万0983集落、15.6%で実施されており、70年以降によりいっそう進められている。

第13表は田畑についての土地改良事業の進捗状況を示すものである。田の区画整理事業は1970年までに1970年の全集落の20.4%の集落で行なわれ、そ

の後の10年間には1980年の全集落の34.3%の集落で行なわれている。70年以前にも進んでいるが、70年以降により急ピッチに行なわれたといえよう。そして1980年現在の実施済集落の実施面積別をみると、第14表にみるように実施面積70%以上が全集落の23.8%に達し、かなりの集落で大掛りな区画整理が行なわれたことになる。用排水改良も1970年までに70年の全集落の13.7%で行なわれていたものが、つぎの10年間には33.8%で行なわれており、これまた、70年以降にいつそう急ピッチに進行したといえる。ここでも実施面積70%以上の集落は23%に及ぶ。暗渠排水もまた1970年代までよりも、それ以後の方が大きい。以上は水田であるが畑についても区画整理、畑地灌漑などが実施されている。これらの土地改良事業は耕地形態の変化をもたらし、村落の景観の変貌をもたらすであろうことはいうまでもない。

第15表は、農業用水の主要水源別農業集落を示す。1970年には河川57.5%で、これが抜群で、ついで溜池14.7%、溪流10.1%、などであった。1980年の構成もこの順序はかわらないが、河川は42%、溜池は13.7%と後退し、溪

第14表 土地改良事業実施面積割合別農業集落数（1980年）

		実施面積割合別農業集落数			
		30%未満	30～50%	50～70%	70%以上
田	区 画 整 理	5,144 (3.8)	3,743 (2.8)	5,194 (3.9)	32,033 (23.8)
	用 排 水 改 良	5,313 (4.0)	3,802 (2.8)	5,303 (3.9)	30,934 (23.0)
	暗 渠 排 水	4,465 (3.3)	1,719 (1.3)	1,642 (1.2)	5,242 (3.9)
畑	区 画 整 理	3,125 (2.3)	1,574 (1.2)	1,942 (1.4)	8,011 (6.0)
	畑 地 灌 漑	903 (0.67)	547 (0.41)	640 (0.48)	1,812 (1.3)

註1) 第11表と同一書より作成。

2) () 内は総農業集落に対する比率。

第15表 農業用水の主な水源別農業集落数（全国）

	1970年		1980年	
	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比
溜 池	21,143	14.7%	18,333	13.7%
湖 沼	1,425	1.0	1,443	1.1
ダ ム	2,541	1.8	3,502	2.6
河 川	82,006	57.5	76,170	42.0
溪 流	14,386	10.1	13,928	10.4
井戸・ポンプ揚水	4,840	3.4	5,034	3.8
そ の 他	6,666	4.7	4,056	3.0
水田がない	9,692	6.8	11,172	8.4
合 計	142,699	100.0	133,638	100.0

註1) 第8表と同一書より作成。

流が10.4%と比率においてやや増加している。また、ポンプ揚水が3.8%、ダムが2.6%と増加している。この間に河川、溜池の減少、ポンプ揚水の増加はこれまた集落景観、さらに村落機能に一定の変化をもたらすことにつながるであろう。

6 農業集落の機能の変化

センサスの農業集落調査には、農業集落の機能にかかわる項目がある。ここでは農業集落の共同作業について検討しよう。

第16表は、都府県についての農業集落の共同作業の状況を示すものである。まず、農道についてであるが、集落が管理するというものは、1970年は10万0266集落、全体の74.2%であったが、80年には9万0721集落、全体の71.2%に減少した。全集落数の減少率5.8%を上回る9.5%の減少率である。そして集落として管理しないが1740集落増加し、25.8%から28.8%へと増加

第16表 農業集落の共同作業

(都府県)

	農 道				農 業 用 用 排 水 路			
	1970年		1980年		1970年		1980年	
	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比
総 農 業 集 落 数	135,206	100.0%	127,401	100.0%	135,206	100.0%	126,691	100.0%
集 落 が 管 理 す る	100,266	74.2	90,721	71.2	86,555	64.0	82,660	64.9
共同作業で実施	100,037	74.0	90,162	70.8	86,215	63.8	81,660	64.5
全農家出役する	76,346	56.5	—	—	58,968	43.6	—	—
出役しない場合対応する	—	—	58,572	46.0	—	—	54,210	42.8
出不足金を徴収する	23,430	17.3	45,090	35.4	19,467	14.4	41,180	32.5
出役者に日当を支払う	3,715	2.7	6,036	4.7	19,467	14.4	6,590	5.2
そ の 他	2,546	1.9	7,446	5.8	3,611	2.7	6,440	5.1
出役しない場合は対応しない	—	—	31,590	24.8	—	—	27,450	21.7
人 を 雇 っ て 行 な う	229	0.17	559	0.44	340	0.25	598	0.47
集 落 と し て は 管 理 し な い	34,940	25.8	36,680	28.8	48,651	36.0	34,165	27.0
農 業 用 用 水 路 が な い	—	—	—	—	—	—	10,268	8.1

註1) 第8表と同一書より作成。

2) 沖縄県を除く都府県。ただし、農業用排水路1980年は沖縄県を含む。

している。そして共同作業で実施する集落が、74%から70.8%へと減少している。出役しない場合、出不足金を徴収するというものが17.3%から35.4%へと急増しており、共同作業が急速に崩れかかっているように思われる。

ついで農業用排水路についてみよう。これについては、ここでは集落で管理するというものの割合は増加しているが、注目すべきは絶対数の減少である。集落で管理するというものの数はこの間に8万6555集落から8万2258集落へと4297も減少しており、集落管理が後退している。そのうちの共同作業で実施するというものは、その数4555の減少である。そして出役しないときの対応で、出不足金徴収というものがその数が大きく増加するとともに、そのウェイトは14.4%から32.5%へと大きく増大している。そして農業用排水路がないという集落が1万268もあるのであり、用排水路そのものの消滅さえ予想させるのである。さらにここでもう一点つけ加えると、1980年の集落は都市地域を除いたものであり、それを加えれば、集落が管理しないものは絶対数が大きく増大し、また農業用排水路がないというものが増大する、ということになるであろう。

かくして、農業集落の大きな機能であった農業生産の共同体的機能が大きく後退しているといえよう。

このような農業集落の持つ共同体的機能の後退は、農業集落の運営方法に端的に示される。この点についてこれまでに農業集落の性格を検討したものの一つに神谷一夫氏の農業集落の役員選出方法を中心とした集落運営についての検討がある⁽¹²⁾。以下、その概要をみよう。

従来の集落の運営は集落の特定階層（本家、地主、自作上層）に委ねられているのが一般的であったが、1980年センサスの農業集落調査によれば、特定の人を選出する集落は25%、輪番制をとる集落は25%、選挙制をとる集落

(12) 神谷一夫「集落運営の特性」、前掲（6）磯部俊彦・窪谷順次編『一九八〇年世界農林業センサス 日本農業の構造分析』 第11章。

は50%となっていて、輪番制、選挙制をとる集落が多くなり、集落の運営方法が多様化してきている。輪番制をとる集落においては、その寄合回数、役員の任期、議題の内容などからみて、集落の個々の農家にとっていままでの集落のもっていた機能の重要性が低下してきている。選挙制はさまざまな異質な主体（多様な階層の農家、兼業農家群、さまざまな職業をもつ非農家群など）をその内部にもち、多様な目的をもつ家々の間の目標を設定し、目標を一致させていくための、それ故の民主的選出方法と民主的な運営方法をとっている。それは、政治的権力、経済的勢力をもつ特定の農家がリーダーシップをとっている集落の他の農家を一定の目標にリードしていくという運営の仕方とは異なる。それでは、特定を役員とする集落の場合は、従来型の運営がなされているかといえば必ずしもそうではない。このタイプの集落は必ずしも農家率が高くなく、むしろ農家率の低い集落、あるいは都市近郊集落、特に大都市に近い集落において特定の人を役員にする集落の割合が高い。都市近郊農村では農業の担い手の減少から集落の役員の担い手の減少をもたらし、農業を担っている少数の特定の人に役員を委ねてしまう。またこのような集落においては個々の農家の農業生産にとって集落の果す機能の重要性、機能性が薄れてきているのである。

かくして、いずれにしても農業集落運営は農業生産にとっての役割という側面が減退していることをここにみることができる。

このような農業集落の役員選出、運営方法の変化は、ほかならず農業集落の農業生産へのかかわりの変化を示すものである。わが国の村落景観は農業生産を軸とする村落共同体が保持してきたのであるが、その保持者＝担い手である村落それ自体がいまや大きく変貌しつつあるのである。このような農業集落の変貌を背景として、村落景観は変貌を余儀なくされているのである。

（1988年2月15日）